



平成23年2月24日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
代表取締役社長 青木毅
(コード番号：3390)
問合せ先 取締役管理本部長 村上孝徳
電話番号 03-6858-0411

株式会社デジタルサイネージソリューションの 株式の取得（子会社化）及びのれんの発生に関するお知らせ

当社は、平成23年2月24日開催の取締役会において、株式会社デジタルサイネージソリューション株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、光通信グループにおいて、飲食店向けなどを中心に電子看板事業を行っている、株式会社デジタルサイネージソリューションの株式を取得いたしました。

当社は、すでに、サービス提供を行っている、飲食事業者向け ASP サービス・リモートカメラによる遠隔モニタリングシステムなど、注力する飲食事業者向け商材・サービスラインナップを強化するために、デジタルサイネージ（電子看板）事業に参入いたします。

成長著しいデジタルサイネージ市場にいち早く参入し、当社の顧客基盤をベースに、拡大するニーズを捉え、当社業績への取り込みを図ってまいります。

同社との資本関係の構築による関係強化を通じて、商材・サービスを相互販売することによる販路・商流の拡大（当社の飲食事業者向け ASP サービス提供企業への同社商品・サービスの提供、当社の飲食事業者向け ASP サービスの同社顧客への提供）を図ってまいります。

株式会社デジタルサイネージソリューションの株式については、現時点で債務超過にあることから1円で発行済株式数の約93.2%を株式会社光通信より取得し、連結子会社化いたします。

取得価額は、成長著しいデジタルサイネージ市場に属する同社の価値として、今後のビジネス拡大が期待できることから、適正であると判断しております。

2. のれんの発生

上記連結子会社化に伴い、約120百万円のものれんが発生する予定です。

3. 異動の方法

平成23年2月24日付で、株式会社光通信から、株式会社デジタルサイネージソリューションの発行済株式396株（93.2%）を、自己資金にて取得いたします。

4. 異動する子会社（株式会社デジタルサイネージソリューションの概要）

① 商 号	株式会社デジタルサイネージソリューション		
② 本店所在地	東京都豊島区南池袋三丁目 13 番 5 号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 森島 健二		
④ 事業内容	携帯通信型デジタルサイネージ、液晶看板、LED看板の販売及び代理店事業		
⑤ 資本金の額	23,255 千円		
⑥ 設立年月日	平成 15（2003）年 1 月 22 日		
⑦ 大株主及び持株比率	株式会社光通信		93.18%
	株式会社ファイブエニー		6.82%
⑧ 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社が保有する当該会社の株式の数	0 株
		当該会社が保有する当社の株式の数	0 株
	取引関係	該当事項はございません。	
	人的関係	該当事項はございません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。	
⑨ 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
事業年度の末日	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 3 月期※
純 資 産	23,650 千円	33,778 千円	△31,155 千円
総 資 産	23,941 千円	56,908 千円	67,007 千円
1 株 当 たり 純 資 産	118,251 円	79,479 円	△73,307 円
売 上 高	—	2,568 千円	35,291 千円
営 業 利 益	△927 千円	△16,197 千円	△62,739 千円
経 常 利 益	△916 千円	△16,294 千円	△64,844 千円
当 期 純 利 益	△291 千円	△16,383 千円	△64,934 千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△1,459 円	△81,415 円	△152,787 円
1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

※決算期の変更に伴い、平成22年 3 月期は 6 ヶ月の変則決算となっております。

5. 株式取得の相手先の概要

① 商号	株式会社光通信		
② 本店所在地	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 玉村 剛史		
④ 事業内容	移動体通信事業、OA 機器販売事業、固定回線取次事業、法人向け携帯電話販売事業、インターネット関連事業、保険代理店事業、他		
⑤ 資本金の額	54,259 百万円		
⑥ 設立年月日	昭和 63 (1988) 年 2 月 5 日		
⑦ 純資産	108,009 百万円		
⑧ 総資産	219,626 百万円		
⑨ 大株主及び持株比率	有限会社 光パワー		34.85%
	重田 康光		13.53%
⑩ 上場会社と当該会社	資本関係	当社が保有する当該会社の株式の数	0 株 (平成 23 年 1 月 5 日現在)
		当該会社が保有する当社の株式の数	148,214 株 (平成 23 年 1 月 5 日現在)
	取引関係	当社と株式会社光通信の間で資本・業務提携を行うことについて基本合意書を締結しております。	
	人的関係	株式会社光通信から当社へ、監査役 1 名が派遣されております。	
	関連当事者への該当状況	当社の親会社に該当致します。	

6. 取得株式数、取得価額および取得前後の取得株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株 (議決権の数: 0個、所有割合: 0%)
- (2) 取得株式数 396株 (議決権の数: 396個、取得価額: 1 円)
- (3) 異動後の所有株式数 396株 (議決権の数: 396個、所有割合: 93.2%)
- (4) 取得価額の算定根拠

上記の取得価額は、その公平性と妥当性を期すため、独立した第三者が算定した評価額を基に算定しております。

- (5) 支配株主との取引等に関する事項

当社の支配株主は株式会社光通信で、同社は当社の株式 148,214 株 (議決権比率 38.66%) を保有いたしております。よって、株式会社光通信が保有する株式の取得は、支配株主との取引等に該当いたします。当該株式の取得は、「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護に関する指針」と適合しております。

7. 日程

平成23年 2 月 24 日 取締役会決議
 平成23年 2 月 24 日 株式譲渡契約締結
 平成23年 2 月 24 日 株式取得日

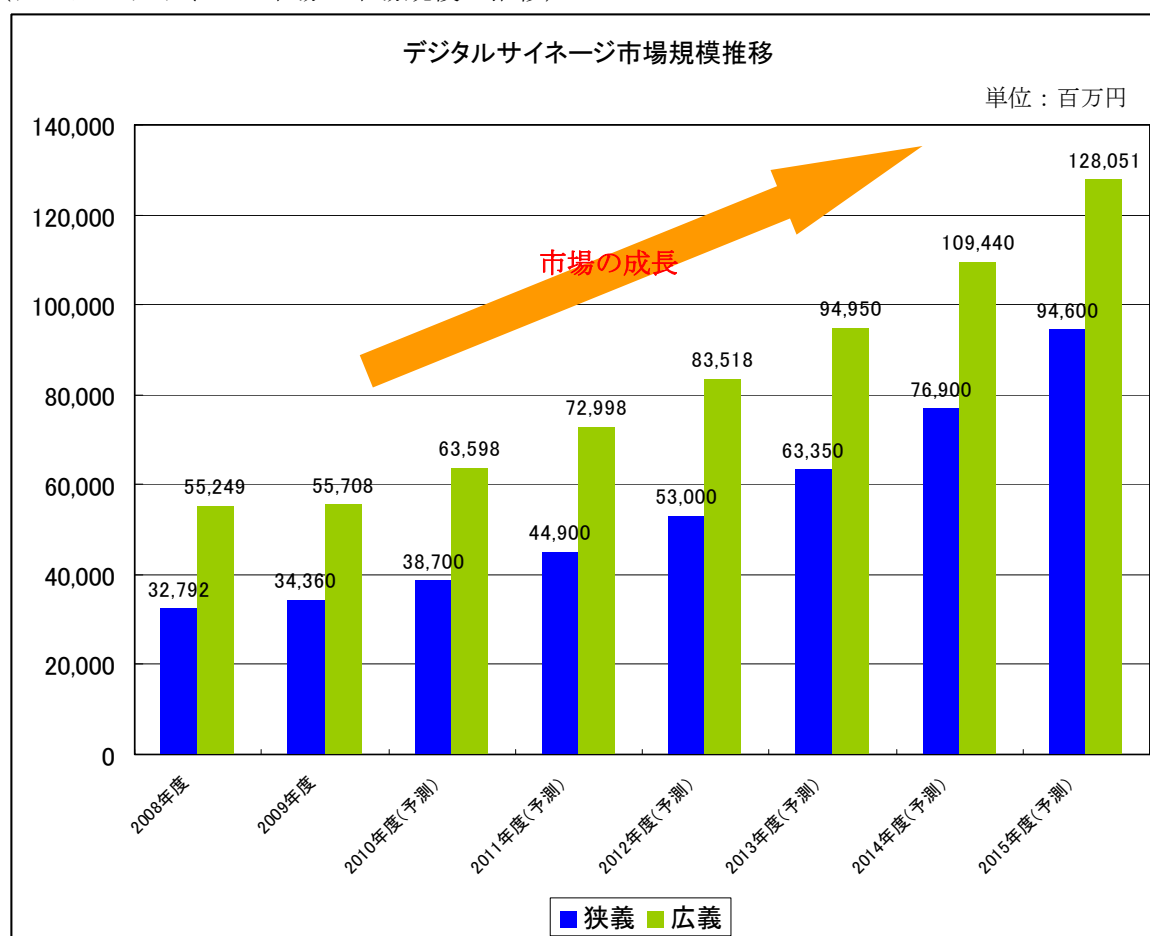
8. 今後の見通し

本件による今期の業績に与える影響は軽微であります。業績予想に修正を与える影響が生じた場合には、適時開示いたします。

以上

<参考資料>

(デジタルサイネージ市場の市場規模の推移)



注. 事業者売上高ベース、(予測) は予測値 (2010年6月現在)

(デジタルサイネージの定義)

デジタルサイネージとは、「屋外や店頭、交通機関など、家庭以外の場所においてディスプレイなどの表示機器で情報を発信する媒体」を指し、“小型”の電子POP*1からLED (Light Emitting Diode) を活用した“大型”の屋外ビジョンまで含まれる。矢野経済研究所の調査ではこれらを広義のデジタルサイネージと定義している。

また、同研究所は広義のデジタルサイネージから電子POPや大型ビジョンを除いたものを狭義のデジタルサイネージと定義している。狭義のデジタルサイネージとしては、LCD (Liquid Crystal Display) やPDP (Plasma Display Panel) などを表示機器とする「販促ツールや広告媒体、情報共有ツール」が挙げられる。

但し、コンテンツの配信については、“大型”の屋外ビジョンでも狭義のデジタルサイネージと同じ配信ソフトを使用しているが、広義、狭義ともにそれぞれのコンテンツ配信規模を算出し、当該市場に含んでいる。

*1：液晶ディスプレイなどを使用したPOP (Point Of Purchase)

出典：株式会社矢野経済研究所「デジタルサイネージ市場に関する調査結果 2010」(2010年6月2日発表)